

# 企業景況・動向調査

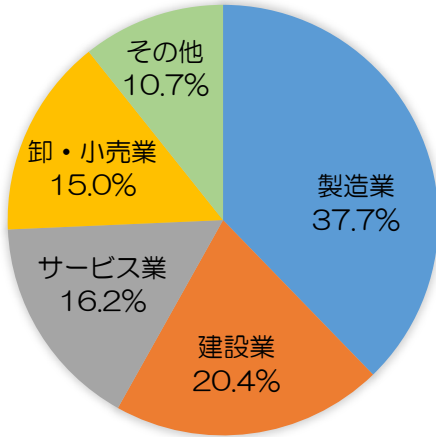
●はじめに

取引先を対象に、当地区企業の景況・動向調査を目的としたアンケートを実施した。概要は以下の通り。

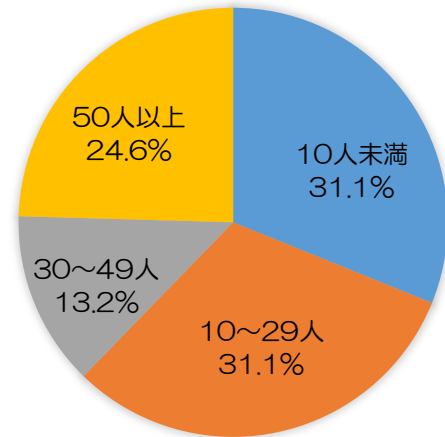
●調査概要

調査時期 : 令和7年7月23日(水) 「せいしんビジネスクラブ 総会」開催時  
 調査対象 : せいしんビジネスクラブ会員  
 回答数 : 対象企業数 182社 回答数 167社 有効回答率 : 91.7%

《業種内訳 (n=167)》



《従業員規模内訳 (n=167)》



●要旨

～ 人手不足感は依然として強く、中途採用を中心に人材確保の動き ～  
 ～ 中小企業の価格転嫁は十分には進んでおらず道半ばの状況～

◆ 売上高実績と見通しについて

- 売上高実績 (2025年1月～6月) は、「増加」が42.3%で最多、次いで「横ばい」(40.5%) となった。
- 売上高見通し (2025年7月～12月) は、「増加」が35.6%と実績から6.7ポイント低下し、「横這い」が49.7%と同9.2ポイント上昇した。

◆ 経常利益実績と見通しについて

- 経常利益実績 (2025年1月～6月) は、「黒字」が79.1%となった。
- 経常利益見通し (2025年7月～12月) は、「黒字」が83.9%と、実績を上回る見通しとなった。

◆ 雇用状況・採用予定について

- 現在の雇用状況は、「過剰」が4.8%、「適正」が42.2%に対し、「不足」が53.0%と半数を超えた。特に、建設業では、「不足」と回答した企業が73.5%と他の業種より高い状況である。
- 今後の採用については、新卒採用の予定がある企業が25.5%に対し、中途採用の予定がある企業が44.7%と、多くの企業が「中途採用」に力を入れていることが窺える。

◆ 設備投資について

- 現在の設備状況は、「適正」が半数を超える一方、「不足」は36.6%と2025年1月調査と同程度であり、設備投資の必要性を感じている企業は依然として多い。

◆ 今後の懸念材料について

- 今後の懸念材料は、「人材の確保」が59.4%で最多、次いで「人材の育成」(46.1%)、「人件費の上昇」(41.8%) となり、人材に関する懸念事項が上位に挙げられた。

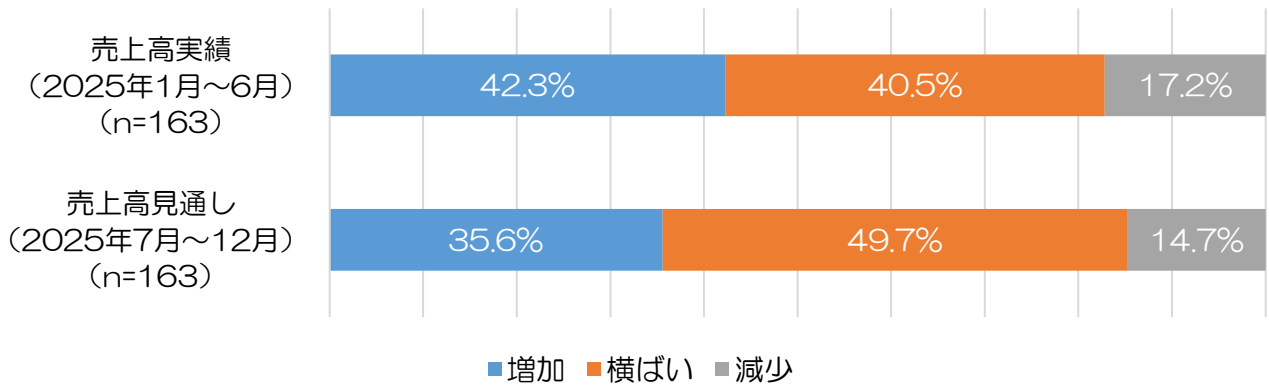
◆ コスト増加に伴う取引価格の見直しについて

- 「一部転嫁出来ている」が76.8%で最多となった。「十分に転嫁出来ている」は4.9%と価格転嫁への取組みは道半ばの状況である。特に、サービス業では、「十分な転嫁が進んでいる」と回答した企業はなく、「転嫁が難しい状況にある」(28.0%) が他業種よりも高くなっており、価格転嫁が進んでいない状況である。

※本アンケートの数値は小数点第二位を四捨五入しております

Copyright (C) 2025 THE SEISHIN SHINKIN BANK. All Rights Reserved.

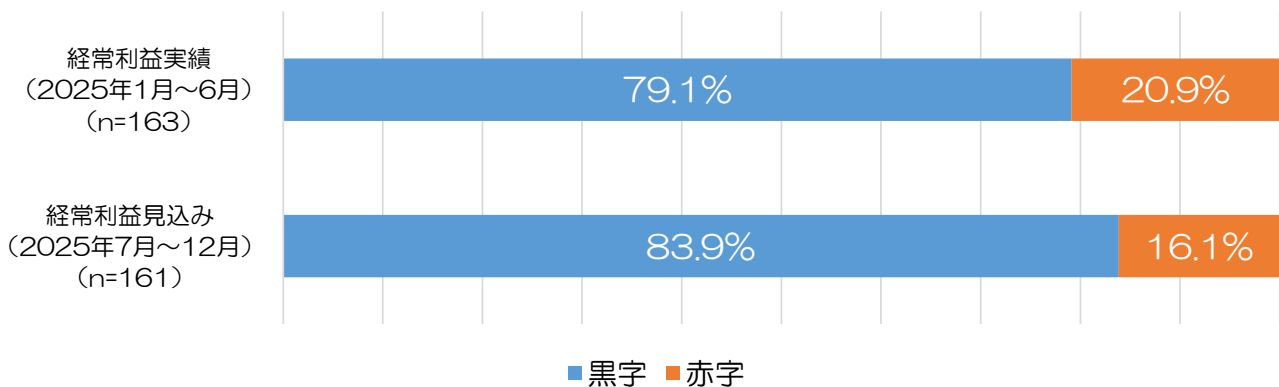
## 1. 売上高実績と今後の見通しについて (SA)



売上高実績と今後の見通しについて尋ねたところ、2025年1月~6月の売上高実績は、2024年7月~12月と比較し「増加」が42.3%で最多となり、次いで「横ばい」(40.5%)となった。

2025年7月~12月の売上高見通しについては、「横ばい」が49.7%で最多となり、次いで「増加」(35.6%)となった。2025年1~6月の実績と比較し「増加」が35.6%と6.7ポイント低下し、「横ばい」が49.7%と9.2ポイント上昇した。

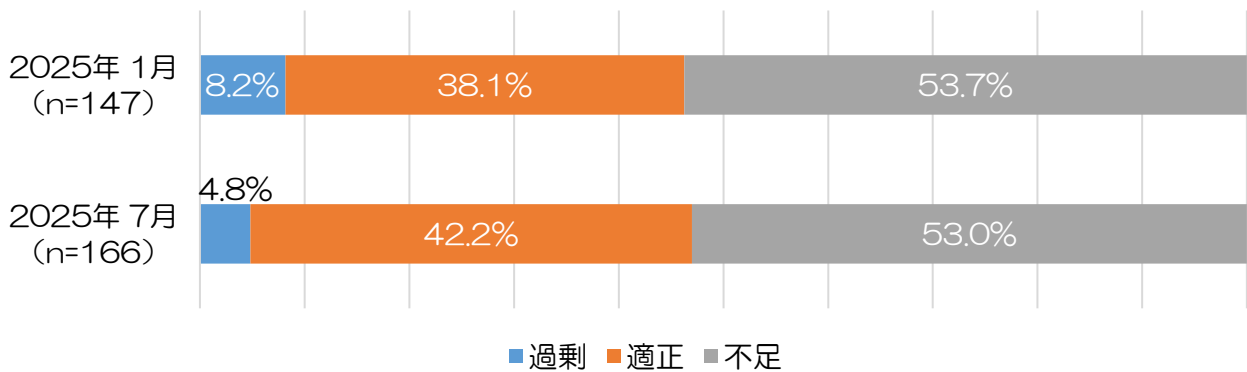
## 2. 経常利益実績と今後の見通しについて (SA)



経常利益実績と今後の見通しについて尋ねたところ、2025年1月~6月実績は、「黒字」が79.1%と、多くの企業が利益を確保した。2025年7月~12月の見通しについても、「黒字」が83.9%と、実績を4.8ポイント上回った。

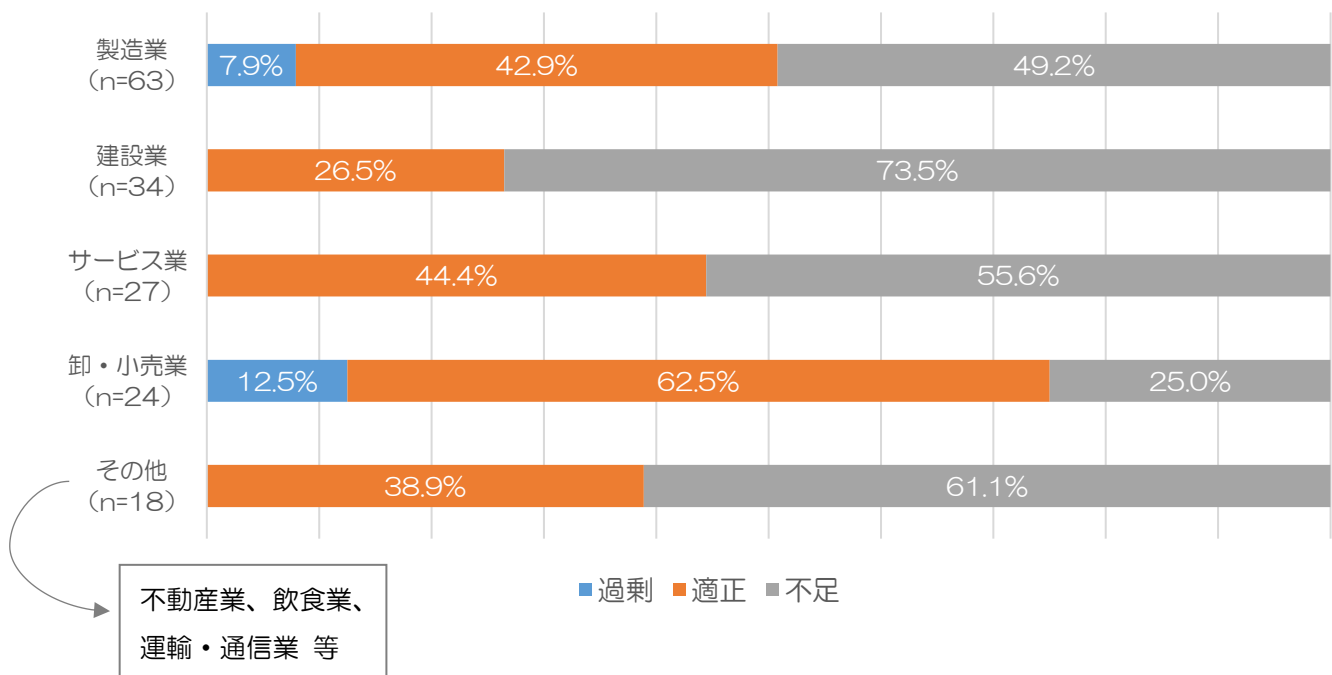
### 3. 雇用状況について

#### 3-1. 現在の雇用状況について (SA)



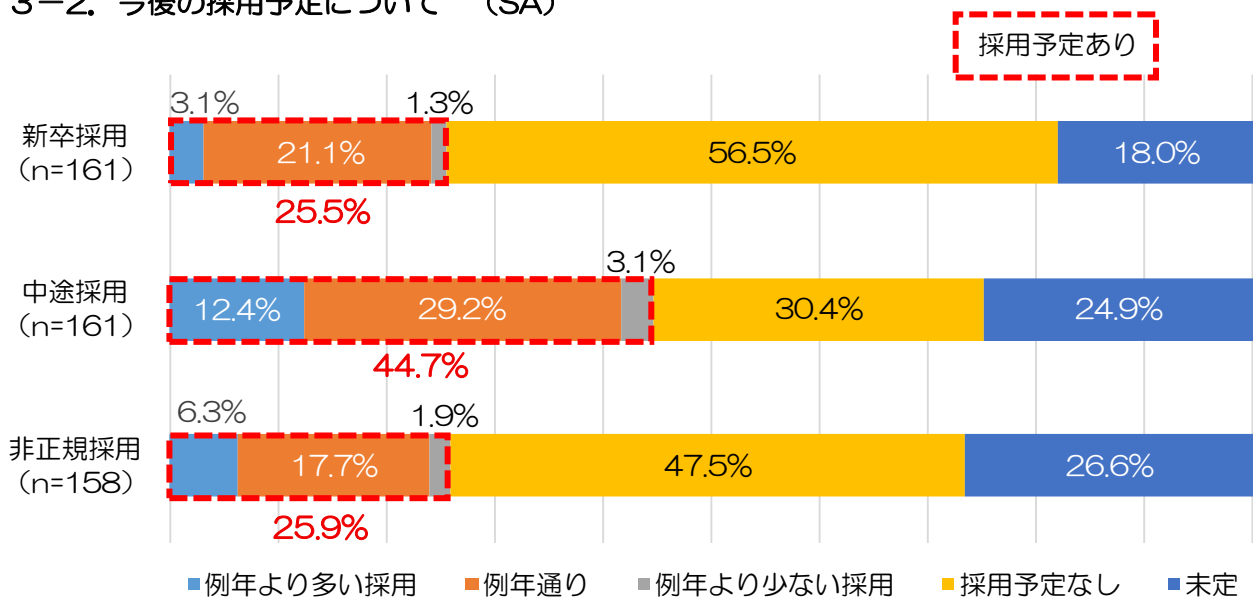
現在の雇用状況を尋ねたところ、「不足」が53.0%で最多となり、次いで「適正」(42.2%)となった。2025年1月調査に続き、「不足」とした割合が半数を超え、依然として多くの企業が人手不足にある様子が窺える。

#### 【業種別】現在の雇用状況について



現在の雇用状況を業種別に見ると、製造業、建設業、サービス業、その他で「不足」が最多となった。建設業では「不足」と回答した企業が73.5%と他の業種より高く、2025年1月調査（「不足」が60.0%）を13.5ポイント上回っており、人手不足感が一層強まっているのが分かる。一方で、卸・小売業は、「適正」が62.5%で最多となり、「不足」が25.0%、「過剰」が12.5%となった。業種によって雇用状況には差がある状況となった。

### 3-2. 今後の採用予定について (SA)



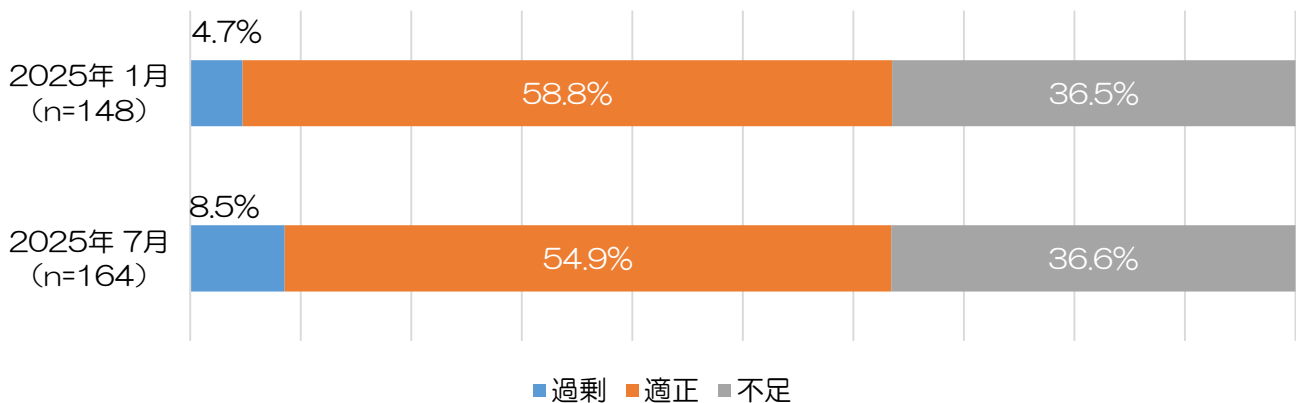
今年度の採用状況について尋ねたところ、新卒採用については、「採用予定なし」が56.5%で最多となり、次いで「例年通り」(21.1%)、「未定」(18.0%)となった。

中途採用については、「採用予定なし」が30.4%で最多となり、次いで「例年通り」(29.2%)、「未定」(24.9%)となった。採用予定がある企業(「例年より多い採用」、「例年通り」、「例年より少ない採用」の合計)が44.7%と、新卒採用(25.5%)に比べ高く、多くの企業が「中途採用」に力を注いでいることが窺える。

非正規採用については「採用予定なし」が47.5%で最多となり、次いで「未定」(26.6%)、「例年通り」(17.7%)となっている。

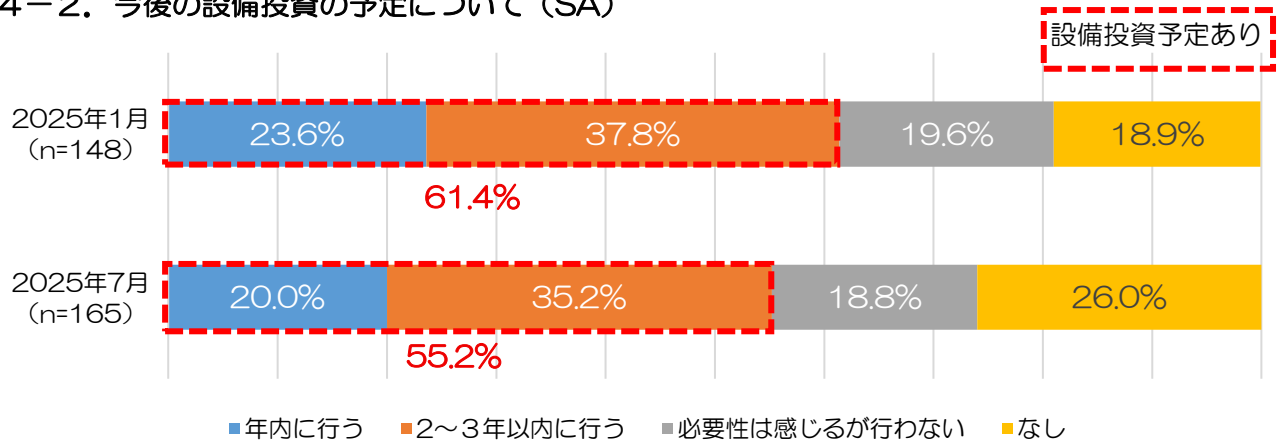
## 4. 設備投資について

### 4-1. 現在の設備状況について (SA)



現在の設備状況について尋ねたところ、「適正」が54.9%で最多となり、次いで「不足」(36.6%)となった。適正が半数を超える一方、「不足」と回答した割合は、2025年1月調査と同程度であり、設備投資の必要性を感じている企業が依然として多いことが窺える。

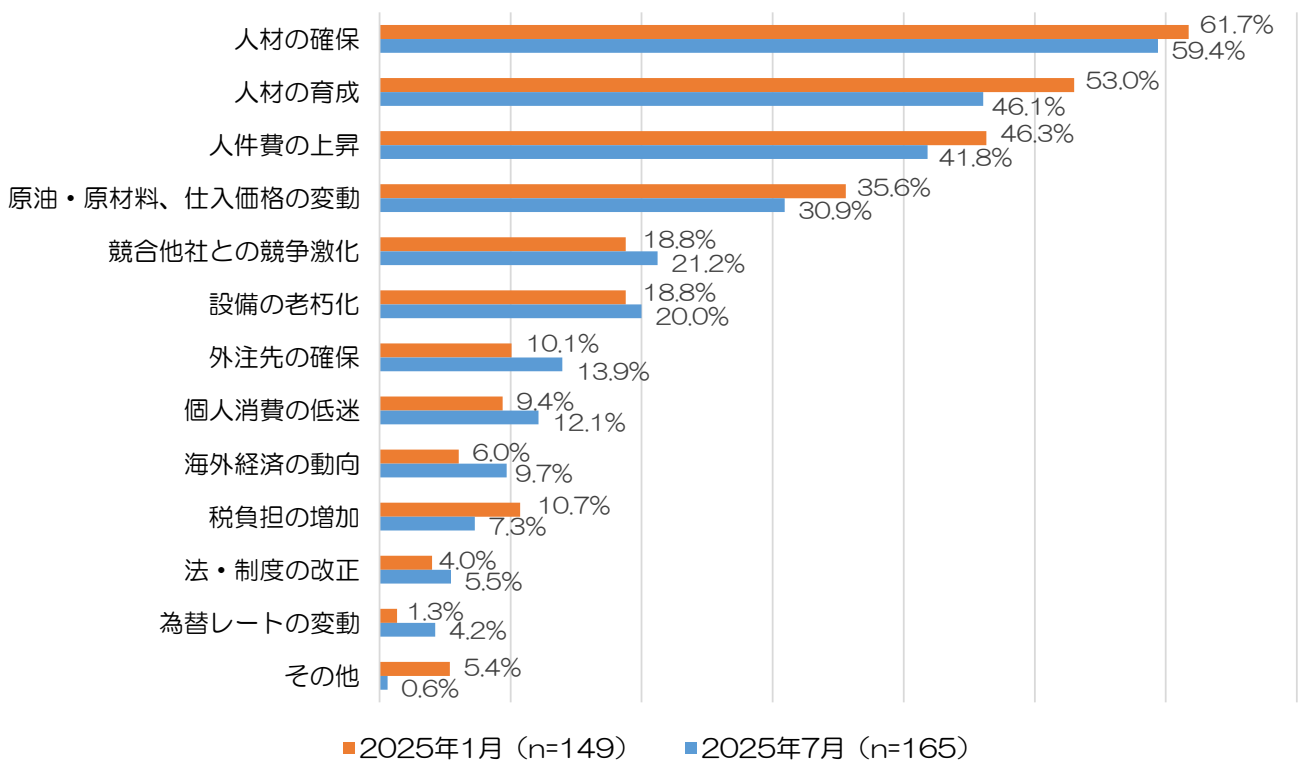
### 4-2. 今後の設備投資の予定について (SA)



今後の設備投資の予定について尋ねたところ、「2~3年以内に行う」が35.2%で最多となり、次いで「1年以内に行う」(20.0%)「必要性を感じるが行わない」(18.8%)となった。

設備投資を行う予定がある企業(「1年以内に行う」、「2~3年以内に行う」)は55.2%となり、2025年1月調査(61.4%)と比べ6.2ポイント低下し、「なし」と回答した企業も7.1ポイント増加するなど、設備投資には慎重な姿勢が窺える。

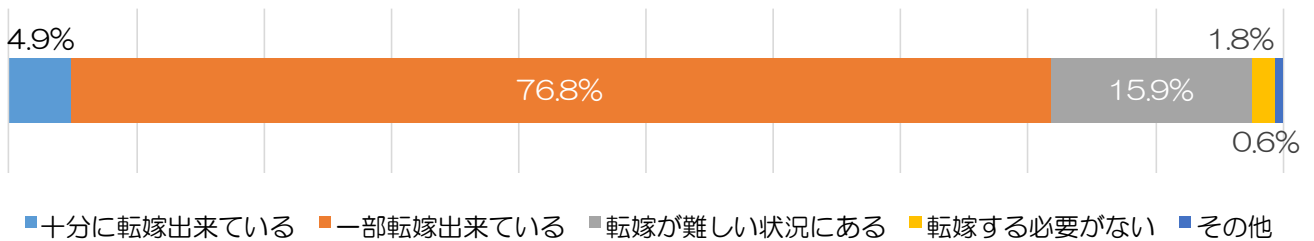
### 5. 今後の懸念材料について (MA、3つまで)



今後の懸念材料について尋ねたところ、「人材の確保」が59.4%で最多、次いで「人材の育成」(46.1%)、「人件費の上昇」(41.8%)となり、2025年1月調査と比較し、各項目でポイントは低下したものの、依然として「人材」に関する懸念事項が上位を占めた。

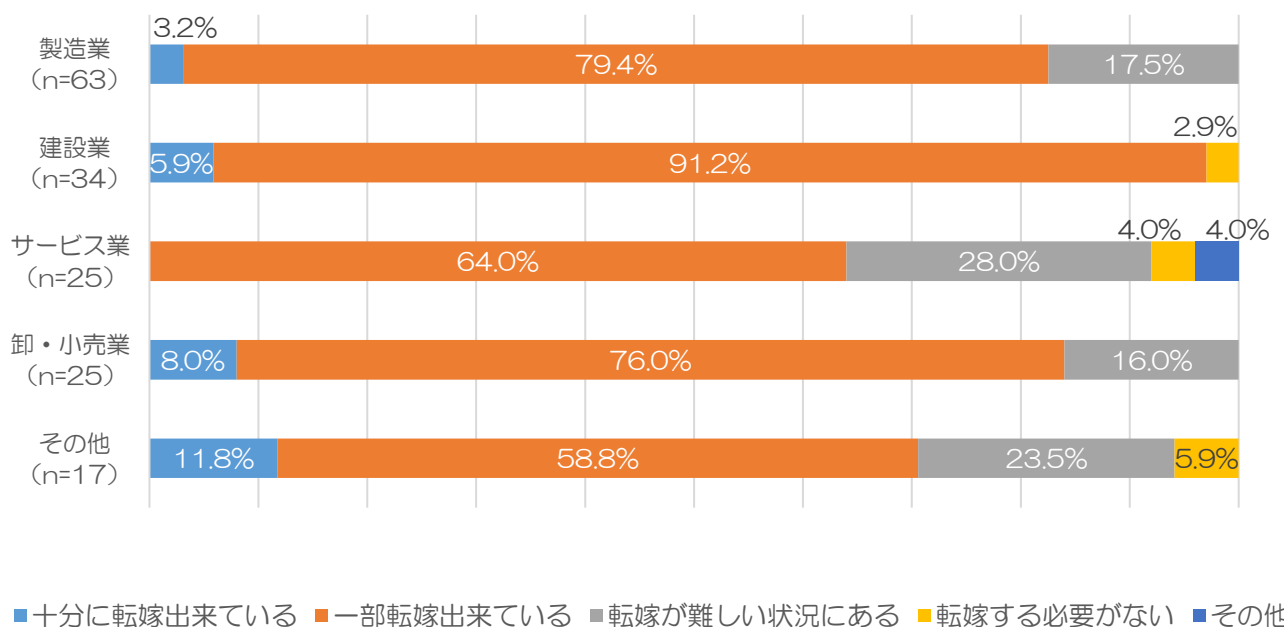
また、米国の関税政策の影響も懸念されたが、「海外経済の動向」は9.7%と2025年1月調査と比べ、3.7ポイントの増加に留まった。

## 6. コスト増加に伴う取引価格の見直しについて (SA、n=164)



コスト増加に伴う取引価格の見直しについて尋ねたところ、「一部転嫁出来ている」が76.8%で最多となり、次いで「転嫁が難しい状況にある」(15.9%)、「十分に転嫁出来ている」(4.9%)となった。エネルギー価格や原材料費、人件費の上昇に対して、十分な価格転嫁が出来ている企業は低位であり、価格転嫁への取組みは道半ばの状況である。

### 【業種別】コスト増加に伴う取引価格の見直しについて



コスト増加に伴う取引価格の見直し状況を業種別に見ると、サービス業では「十分に転嫁出来ている」と回答した企業はなく、「転嫁が難しい状況にある」が28.0%と他業種よりも高くなっており、価格転嫁が進んでいない状況である。一方、建設業では、「転嫁が難しい状況にある」と回答した企業はなく、必要性を感じている企業全てで価格転嫁が進んでいる。

(静清信用金庫 経営相談部 令和7年7月作成)